

## 平成29年度 社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会事業計画

### 【基本方針】

少子高齢化・核家族化の進行、人口の減少などを背景に、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯などが増加を続ける中、家庭内や地域での人間関係が希薄化し、地域での課題解決が難しくなっています。

加えて、景気回復の遅れなど厳しい経済状況により生活困窮の問題、ひきこもりや権利擁護など、福祉課題が複雑多様化し、従来の福祉制度の枠組みでの対応が困難な状況となり、『新たな支え合いの仕組み』づくりが求められています。

こうした状況に対応するため、国においては、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる『地域共生社会』の実現を今後の福祉改革を貫く基本コンセプトに位置付けました。

また、その実現に向け介護保険法の改正・報酬改定・生活困窮者支援体制の見直しなど幅広く検討を行うこととしています。

このような中、魚沼市社会福祉協議会では、平成28年度に策定した中期経営計画を着実に推進するとともに、社会福祉法の改正に伴う組織経営のガバナンスの強化・事業運営の透明性の向上・財務規律の強化などに取り組みます。

また、地域福祉部門では、第2次魚沼市地域福祉推進計画の策定年度にあたることから、住民福祉懇談会での意見などを反映し魚沼市と協働で策定することとします。介護福祉部門では、経営基盤の強化・安定を図り地域福祉と一体的な事業展開を目指します。

引き続き『あたたかい手 やさしい心で つなげよう福祉の輪』を理念に掲げ、地域福祉を推進する中核的な団体として、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを推進し、魚沼市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展並びに活性化により地域福祉の推進を図ります。

### 【重点項目】

- ◎ 第1次魚沼市社会福祉協議会中期経営計画の推進
- ◎ 地域の特性を活かした住民による地域づくりの推進
- ◎ 社協内の多職種連携・協働の組織づくり

## 【各部門の活動方針】

### ◎ 法人運営部門

役員主導による事業の企画・実施により、ガバナンスの強化を図ると共に、平成 28 年度に策定した「中期経営計画」を着実に実践していきます。

また、社会福祉法人制度改革による改革を効果的に進めていきます。

### ◎ 地域福祉部門

身近な地域での相互扶助機能等が薄らいできており、公的な福祉サービスだけでは対応できない生活課題に対応し、住民相互の助け合い活動を目的とした住民参加型の新たな有償サービスのシステム作りを行うとともに、これまで以上に福祉人材が必要となるためボランティアセンター等での福祉人材育成に努めます。

また、福祉人材の育成においても、地域の繋がりを意識した内容とし、地域に暮らす一員として多くの方々が、福祉に対する関心を持ち、理解を深め、積極的に地域福祉活動に参画し、福祉のまちづくりを推進できるよう支援します。

### ◎ 介護福祉部門

平成 27 年度の介護保険制度改革以降、地域包括ケアシステム構築に向け様々な改革が行われています。社協の介護福祉事業についても、住民主体の地域包括ケアシステムの中に改めて位置づけ、社協らしい事業展開を図っていく必要があります。さらなる経営基盤の強化・安定を図り、介護福祉事業の人材や財源、情報等の資源を社協全体として生かし、地域福祉と一体的な事業展開を目指します。

## 【職員行動規範】

- ◎ 地域に出向き 住民を主体とした 地域福祉活動を展開します。
- ◎ 常に学ぶ姿勢と向上心を持ち 何事にも果敢に挑戦します。
- ◎ 共に学び共に育み共に理解し合い 人とのつながりを築きます。
- ◎ 高い倫理観を持ち 法令を遵守し 常に誠実に行動します。

## 法人全体

単位:千円

科 目	H29	H28	比較
会費収入	10,250	10,290	△ 40
経常経費寄附金収入	2,303	2,003	300
経常経費補助金収入	91,056	91,756	△ 700
受託金収入	91,508	88,646	2,862
貸付事業収入	750	1,000	△ 250
事業収入	6,913	6,072	841
介護保険事業収入	387,809	386,590	1,219
障害福祉サービス等事業収入	14,726	19,680	△ 4,954
借入金利息補助金収入	241	304	△ 63
受取利息配当金収入	73	75	△ 2
その他の事業収入	651	784	△ 133
事業活動収入計 (1)	606,280	607,200	△ 920
人件費支出	473,764	455,077	18,687
事業費支出	128,503	132,162	△ 3,659
事務費支出	29,187	27,196	1,991
利用者負担軽減額	83	152	△ 69
その他の支出	1,065	688	377
貸付事業支出	750	1,000	△ 250
助成金支出	2,580	2,921	△ 341
支払利息支出	242	304	△ 62
事業活動支出計 (2)	636,174	619,500	16,674
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 29,894	△ 12,300	△ 17,594
施設整備等補助金収入	5,421	4,000	1,421
施設整備等収入計 (4)	5,421	4,000	1,421
設備資金借入金元金償還支出	3,976	4,000	△ 24
固定資産取得支出	14,339	7,800	6,539
施設整備等支出計 (5)	18,315	11,800	6,515
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 12,894	△ 7,800	△ 5,094
積立資産取崩収入	6,500	7,800	△ 1,300
その他の活動による収入	0	3,400	△ 3,400
その他の活動収入 計 (7)	6,500	11,200	△ 4,700
基金積立資産支出	2,020	2,000	20
その他の活動による支出	4,821	5,700	△ 879
その他の活動支出 計 (8)	6,841	7,700	△ 859
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 341	3,500	△ 3,841
予 備 費 (10)	2,600	3,200	△ 600
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 45,729	△ 19,800	△ 25,929

I. 社会福祉事業

1. 地域福祉事業

(1) 法人運営事業

理事会、評議員会などの機関会議を適宜開催し、その機能を充実し、役員主導による事業の企画・立案・実施の強化を図ります。

引き続き経営コンサルタントによる法人全体の経営分析を行うと共に、組織・労務・研修計画等の体系を整備し、中期経営計画に基づき推進していきます。

社会福祉法人制度改革による、ガバナンス・財務規律の強化、経営開示や公益的事業への取り組みなどについて、引き続き実行していきます。

事業名等	内 容	備 考
①組織基盤の確立	<p>ア 執行機関等の強化 役員主導による事業の企画・立案・実施体制を強化する。</p> <p>a 理事会、評議員会の開催 b 監事による監査の実施 c 役員研修等の実施</p> <p>イ 専門委員会の開催 本会の適正な運営を図るため、必要の都度開催する。</p> <p>a 法人後見事業運営委員会 b 生活福祉資金貸付調査委員会 c 住民参加型在宅福祉サービス事業運営委員会（仮称） d ボランティアセンター運営委員会 e 福祉サービスに関する苦情解決委員会</p> <p>ウ 経営分析と中期経営計画の実践 引き続き法人全体の経営分析を行うと共に、組織・労務・研修計画等の体系を整備し、組織強化に向け中期経営計画を実行する。</p> <p>エ 職員資質向上の取り組み 組織内研修では、職員研修委員会による企画・立案を行うとともに、外部研修では、県社協等の研修会に積極的に参加し職員の資質向上に努める。併せて、職員の資格取得に係る経費を助成し、常に上位の資格所得を目指すなど研修意欲を醸成する。</p> <p>また、個々職員の業務目標を明確にするとともに職場内での意思疎通を図ることを目的に個別面談を年間2回実施する。</p> <p>a 職員研修の実施</p>	

	b 資格取得助成の実施 C 個別面談の実施	
②財政基盤の確立	ア 会員の加入促進 本会の実施事業等の周知に努めることにより未加入者の加入促進を図り、一般会員の加入率70%以上を目標とする。 イ 半期・年間経営分析の実施 ウ 月次実績会議の開催	
③広報活動	ア 「うおぬま社協だより」の発行（年6回発行） 広報内容の充実を図り、地域住民により分かりやすい福祉情報を提供し、住民の福祉意識の向上と地域福祉活動への参加を促進する。 イ ホームページのリニューアル 情報化時代に対応できるよう、ホームページによるタイムリーな情報提供をする。 ウ 魚沼市ホームページへの情報掲載依頼 エ マスコットキャラクター「ふくぴい」の活用 オ 事業パンフレット等の作成 本会のパンフレット等を作成し、活動や事業への理解と利用促進を図る。	
④火災等被災者への見舞い	火災等の発生により直接被害を受けた個人又は世帯に対し、見舞金を支給する。	
⑤共同募金事業への協力	魚沼市共同募金委員会と連携し、募金活動等に取り組む。	
⑥関係機関・団体との連携協力	地域福祉・介護福祉事業の円滑な推進を図るとともに、地域の福祉課題の共有・解決に向け、関係機関・団体との連携・協力を進める。	

## (2) ふれあい講座事業

地域住民・自治会・団体等が主催する集会等に職員を講師として派遣し、地域福祉活動に関する説明又は職務に関連して習得した専門知識・技能を活かした講座等を行うことにより、市民等の社会福祉協議会に関する理解を深めるとともに、市民との協働による地域福祉活動の推進を図ります。

事業名等	内 容	備 考
ふれあい講座 ～ふくしの宅配便～	地域福祉活動についての理解・協働を進めるため、市民からの要望に応え、地域福祉活動に関する出前講座を実施する。	随時

(3) 小地域ネットワーク事業

地域福祉の推進を支える地域の福祉向上のため、小地域ネットワーク事業を基軸とした住民支え合い活動を展開します。

事業名等	内 容	備 考
①住民福祉懇談会の開催	地域ニーズ・課題の把握や社協の目的、事業活動の周知に努める。また、住民の福祉に対する関心を高めることを目的に実施する。	
②地域担当制の導入	身近な生活の場である小地域の福祉課題を、その地域の住民が中心となり解決していくよう地域担当職員を配置する。	
③地域福祉推進委員会（仮称）の推進	住民ニーズが反映されやすい組織運営を目指すため、住民主体で検討を行う場づくりを推進する。	
④支え合いマップの作成	地域における要援護者（気になる人）とそれに関わる人の線を結び、マップに落とし込むことで見えてくる住民のふれあい、助け合いの実態や福祉課題を把握し、そこから得られる取り組み課題を整理する。	

(4) 第2次魚沼市地域福祉推進計画の策定

平成30年度からの5ヵ年計画である、第2次魚沼市地域福祉推進計画を市民参加と魚沼市との連携により策定します。

事業名等	内 容	備 考
魚沼市地域福祉推進計画の策定	ア 意識調査の実施、分析 イ 策定委員会の開催 ウ その他	

## 法人運営事業

単位:千円

科 目	H29	H28	比較
会費収入	10,250	10,290	△ 40
経常経費寄附金収入	2,000	2,000	0
経常経費補助金収入	83,150	83,150	0
借入金利息補助金収入	241	304	△ 63
受取利息配当金収入	60	60	0
その他の事業収入	170	396	△ 226
事業活動収入計 (1)	95,871	96,200	△ 329
人件費支出	92,892	85,912	6,980
事業費支出	1,404	2,213	△ 809
事務費支出	18,437	16,871	1,566
支払利息支出	242	304	△ 62
事業活動支出計 (2)	112,975	105,300	7,675
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 17,104	△ 9,100	△ 8,004
施設整備等補助金収入	5,421	4,000	1,421
施設整備等収入計 (4)	5,421	4,000	1,421
設備資金借入金元金償還支出	3,976	4,000	△ 24
固定資産取得支出	1,928	0	1,928
施設整備等支出計 (5)	5,904	4,000	1,904
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 483	0	△ 483
その他の活動収入 計 (7)	0	3,400	△ 3,400
基金積立資産支出	2,020	2,000	20
事業区分間繰入金支出	4,182	4,200	△ 18
サービス区分間繰入金支出	2,630	1,900	730
その他の活動による支出	3,757	3,800	△ 43
その他の活動支出 計 (8)	12,589	11,900	689
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 12,589	△ 8,500	△ 4,089
予 備 費 (10)	500	500	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 30,676	△ 18,100	△ 12,576

(5) 成年後見支援事業

認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者等判断能力が低下した方が安心して暮らすことが出来るよう、成年後見制度に関する相談支援、普及啓発及び後見人等の受任を行い、高齢者や障がい者等の権利擁護支援を推進します。

事業名等	内 容	備 考
成年後見支援事業	<p>ア 相談及び申立手続きの支援 高齢者や障がい者、またその家族や支援者等に対して、成年後見制度に関する相談を実施し、制度の活用を促進する。</p> <p>イ 広報・普及啓発 成年後見制度について、広く市民に対して広報・周知するため、成年後見セミナー等の開催、市民向けパンフレット等を作成し、相談者や関係機関等へ配布するとともに、ホームページでの積極的な情報提供を行う。また、職員の講師派遣を積極的に対応する。</p> <p>ウ 法人後見等の受任 後見人等となって支援を行うことで、地域のニーズ充足の一端を担うとともに、継続的・安定的な支援活動に努める。</p>	新規受任目標件数 5件

成年後見支援事業

単位:千円

科 目	H29	H28	比較
受託金収入	1,200	500	700
事業収入	1,320	500	820
その他の事業収入	30	0	30
事業活動収入計 (1)	2,550	1,000	1,550
人件費支出	635	0	635
事業費支出	1,748	1,103	645
事務費支出	167	97	70
事業活動支出計 (2)	2,550	1,200	1,350
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	△ 200	200
事業区分間繰入金収入	0	200	△ 200
その他の活動収入 計 (7)	0	200	△ 200
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	200	△ 200
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(6) 共同募金配分金事業

共同募金運動による一般募金の助成金を受けて、高齢者、障害者、児童・青少年、住民全般の福祉活動を推進します。

事業名等	内 容	備 考
①地域の茶の間事業	地域住民やボランティアが主体となり、自助と共助の精神でふれあうことにより、仲間づくりの輪を広げ、孤独感や不安感を解消するとともに、介護予防の促進及び地域コミュニティ活性化の推進を図る。 ア 実態把握調査の実施 イ 実践者向け研修会の開催 ウ 茶の間だよりの発行 エ 活動費の助成	【事業活動支出】 2,542 千円
②2017 ふれあい福祉フェスティバル	地域住民、福祉関係者、ボランティア、各種団体が協力し合い、地域福祉活動に対する理解を求め、地域福祉のネットワークがさらに広がることを目的に開催する。	【事業活動支出】 900 千円
③新入生記念品贈呈事業	市内の小学校に入学する児童に対し、新入学のお祝いと登・下校時の交通安全の願いをこめて記念品（体操着袋）を贈呈する。	【事業活動支出】 243 千円
④人形劇鑑賞事業	子ども達の心豊かな成長を応援することを目的に、市内幼稚園や保育園において人形劇鑑賞会を実施する。（市内人形劇団「風」による公演）	【事業活動支出】 36 千円
⑤福祉協力校活動費助成事業	市内の幼稚園・保育園、小学校、中学校が福祉協力校として福祉学習が推進されるよう側面的な支援を行う。また、福祉協力校の諸事業の実施のため、助成金を交付する。	【事業活動支出】 780 千円
⑥ふれあい配食サービス	高齢者世帯や障害者世帯等に対し、ボランティアによる配食サービスを実施することにより安否確認と閉じこもりの防止を図る。 ア 定例配食 イ おせち弁当 ウ 研修会の実施 配食ボランティア研修会を開催する。	【事業活動支出】 6,262 千円 財源内訳 共募配分金 2,650 千円 利用料ほか 3,612 千円
⑦障がい者クリスマス会	生活上の不安や支障を抱えた障がい者が安心して地域で暮らすために、関係機関が連携し、事業を展開する。	【事業活動支出】 654 千円
⑧福祉関係団体業務の支援	福祉関係団体の事務局を担当し、各団体の業務を円滑に進められるよう支援するとともに、本会の事	

	業と相互協力できる関係づくりに努める。	
--	---------------------	--

共同募金配分金事業 単位: 千円

科 目	H29	H28	比較
会費収入	0	0	0
分担金収入	0	0	0
経常経費寄附金収入	300	0	300
経常経費補助金収入	7,900	8,600	△ 700
事業収入	3,477	3,360	117
その他の事業収入	65	40	25
事業活動収入計 (1)	11,742	12,000	△ 258
事業費支出	7,935	8,718	△ 783
事務費支出	162	73	89
その他の支出	1,065	688	377
助成金支出	2,580	2,921	△ 341
事業活動支出計 (2)	11,742	12,400	△ 658
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	△ 400	400
サービス区分間繰入金収入	0	400	△ 400
その他の活動収入 計 (7)	0	400	△ 400
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	400	△ 400
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

#### (7) ボランティアセンター事業

市民のボランティア活動に関する理解と関心を深めるとともに、組織的なボランティア活動の育成と連帯を図ることを目的にボランティアセンターの積極的な運営を行います。

事業名等	内 容	備 考
①ボランティアセンターの充実	<p>ボランティアセンターの機能を強化し、多様なボランティアや市民活動のコーディネートを図り、ボランティアの振興に努める。</p> <p>ア コーディネート機能の充実 イ ボランティア登録 ウ ボランティア情報の発信 エ ボランティア保険加入促進 オ 各種収集活動の啓発 カ ボランティアセンター運営委員会の開催 キ ボランティア連絡協議会への支援 ク ボランティアグループの活動支援</p>	
②福祉教育の推進	<p>子どもから大人まで住民一人ひとりに対し、主体的にボランティア活動へ参加することができるよう、必要な情報提供や研修の場を設ける。また、学校及び関係機関と協働し、日常生活の場である地域において、福祉教育・福祉啓発の取り組みを推進していく環境を整えます。</p>	

	ア 講座・研修の開催 a 養成講座の開催 b ボランティア講演会の開催 c 交流会の開催 d 災害に関する研修会 イ 学習支援の実施 a ボランティアスクール（中学生夏休みボラン ティア体験）の開校 b 小・中学校へのボランティア学習支援 c 高校生福祉体験 ウ ふれあい講座（職員派遣）	
③防災啓発及び災害時の支援体制の充実	平常時から災害に対する関心を持ち、災害が起きた場合の対応や支援活動ができる体制を整える。 ア 災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施 イ 平常時における関係機関との連携強化 ウ 防災意識の普及・啓発 エ 災害支援コーディネーターの養成	
④福祉施設協働事業	社会福祉施設との協働事業を円滑に進めるため、施設との連絡調整を行いながら、市民のボランティア活動への積極的な参加を促す。	

#### （８）住民参加型在宅福祉サービス

住民相互の助け合い活動を目的として、地域みんなで生活を支え合う有償サービスのシステム作りを行います。

科 目	H29	H28	比較
事業収入	260	260	0
その他の事業収入	58	40	18
事業活動収入計 (1)	318	300	18
人件費支出	78	0	78
事業費支出	2,125	1,471	654
事務費支出	45	29	16
事業活動支出計 (2)	2,248	1,500	748
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 1,930	△ 1,200	△ 730
サービス区分間繰入金収入	2,230	1,500	730
その他の活動収入 計 (7)	2,230	1,500	730
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	2,230	1,500	730
予 備 費 (10)	300	300	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

## 2. 小口資金貸付事業

低所得世帯に対し、資金の貸付けと必要な援助を行い、経済的自立や生活の安定を支援します。

事業名等	内 容	備 考
小口資金貸付事業	ア 相談及び償還指導 担当民生委員並びに関係機関と連携し相談・支援を行う。 イ 償還金の支払い免除	小口資金貸付 貸付限度額 5万円以内

### 小口資金貸付事業

単位:千円

科 目	H29	H28	比較
貸付事業収入	750	1,000	△ 250
事業活動収入計 (1)	750	1,000	△ 250
事業費支出	0	0	0
貸付事業支出	750	1,000	△ 250
事業活動支出計 (2)	750	1,000	△ 250
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
拠点区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

## 3. 受託事業

### (1) 福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業 県社協から受託）

判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障がい、精神障がい等の方を対象に、福祉サービスの利用手続きや日常生活に必要な金銭管理の支援を行います。

事業名等	内 容	備 考
日常生活自立支援事業	ア 福祉サービスの利用援助サービス イ 日常的な金銭管理サービス ウ 書類等預かりサービス	基幹的社協から 市町村社協方式 へ

## 福祉サービス利用援助事業

単位:千円

科 目	H29	H28	比較
受託金収入	2,379	3,496	△ 1,117
事業収入	672	854	△ 182
事業活動収入計 (1)	3,051	4,350	△ 1,299
人件費支出	2,940	6,833	△ 3,893
事業費支出	223	312	△ 89
事務費支出	80	55	25
事業活動支出計 (2)	3,243	7,200	△ 3,957
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 192	△ 2,850	2,658
事業区分間繰入金収入	572	3,230	△ 2,658
拠点区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	572	3,230	△ 2,658
その他の活動による支出	380	380	0
その他の活動支出 計 (8)	380	380	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	192	2,850	△ 2,658
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

## (2) 生活困窮者自立支援事業 (市から受託)

生活困窮者が困窮状態から早急に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することにより、生活困窮者支援制度を推進します。

事業名等	内 容	備 考
①自立相談支援事業	<p>訪問支援も含め、生活困窮者を支援するため、情報とサービスの拠点として専用の相談窓口を社会福祉協議会内に設置し、一人ひとりの状況に応じ自立に向けた支援計画を作成する。</p> <p>ア 支援対象者の生活及び就労に関する相談支援 イ 法律相談の実施 (新潟県弁護士会所属弁護士) ウ 支援調整会議の開催 (年 12 回) エ 支援者のスキルアップ研修 (年 3 回) オ 広報・普及啓発 相談カレンダーの作成 カ フードバンク キ 必要な社会資源の活用や開発への取り組み</p>	
②就労準備支援事業	<p>就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を、計画的かつ一貫して実施する。</p> <p>ア キャリアカウンセリング イ 就労準備セミナーの開催 ウ 居場所づくり エ 障がい者施設との連携による就労支援</p>	
③家計相談支援事業	家計に問題を抱える生活困窮者の相談に応じ、	

	相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や助言・指導等を行う。	
--	------------------------------------------------------------------	--

生活困窮者自立支援事業

単位: 千円

科 目	H29	H28	比較
受託金収入	17,712	17,700	12
事業活動収入計 (1)	17,712	17,700	12
人件費支出	13,730	13,404	326
事業費支出	3,177	2,802	375
事務費支出	805	894	△ 89
事業活動支出計 (2)	17,712	17,100	612
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	600	△ 600
その他の活動による支出	0	600	△ 600
その他の活動支出 計 (8)	0	600	△ 600
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	△ 600	600
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(3) 生活福祉資金貸付事業 (県社協から受託)

所得の少ない世帯、障がい者や介護の必要な高齢者のいる世帯に対して、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その世帯の生活の安定と経済的自立を図ります。

事業名等	内 容	備 考
生活福祉資金貸付事業	ア 総合支援資金	
	a 生活支援費	
	b 住宅入居費	
	c 一時生活再建費	
	イ 教育支援資金	
	a 教育支援費	
	b 就学支援費	
	ウ 福祉資金	
	a 福祉費	
	b 緊急小口資金	
エ 不動産担保型生活資金		

## 生活福祉資金貸付事業

単位:千円

科 目	H29	H28	比較
経常経費補助金収入	0	0	0
受託金収入	50	50	0
事業活動収入計 (1)	50	50	0
人件費支出	108	0	108
事業費支出	72	180	△ 108
事務費支出	20	20	0
事業活動支出計 (2)	200	200	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 150	△ 150	0
事業区分間繰入金収入	150	150	0
拠点区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	150	150	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	150	150	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

## (4) 聴覚障害者等コミュニケーション支援事業 (市から受託)

聴覚や音声・言語機能に障害がある人に手話奉仕員等を派遣し、社会生活を円滑に営めるよう援助を行います。

事業名等	内 容	備 考
聴覚障害者等コミュニケーション支援事業	ア 医療機関の受診、相談又は健康診断を受ける場合 イ 官公庁、学校その他の公共機関で行う手続き、相談又は事業に参加する場合 ウ 就職面接、労働条件協議その他の就労に関する活動を行う場合 エ 聴覚障害者等のために実施される会議、研修会に参加する場合 オ 冠婚葬祭又は自治会などの地域活動に参加する場合	

## 聴覚障害者等コミュニケーション支援事業

単位:千円

科 目	H29	H28	比較
受託金収入	100	100	0
事業活動収入計 (1)	100	100	0
事業費支出	98	100	△ 2
事務費支出	2	0	2
事業活動支出計 (2)	100	100	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(5) 在宅介護支援センター（市から受託）

地域の高齢者やその家族などの相談に応じ、在宅介護等に関する各種の保健及び福祉サービスの相談・助言・指導・調整を行います。

事業名等	内 容	備 考
在宅介護支援センター運営事業	ア 事業所 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所 イ 事業内容 a 高齢者総合相談受付及び関係機関との情報共有、連絡調整 b 地域包括支援センターとの連携 c 魚沼市地域ケア会議への参加	

在宅介護支援センター事業

単位: 千円

科 目	H29	H28	比較
受託金収入	1,000	1,000	0
事業活動収入計 (1)	1,000	1,000	0
人件費支出	1,000	1,000	0
事業活動支出計 (2)	1,000	1,000	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

#### 4. 介護福祉事業

##### (1) 訪問介護事業

介護保険法に基づき在宅の要介護者に対し、ホームヘルパーを派遣し、入浴、排泄、食事等の介護や調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言、その他必要な日常生活上の支援を行います。また、今年度から介護保険外サービスを実施し制度の狭間にあるニーズに対応し、誰もが住み慣れた地域で安心して在宅生活が送れるようサポートします。

なお、介護保険法の改正に伴い魚沼市では、要支援1・2の方は平成29年4月より予防給付から新しい総合事業サービスへ順次移行されます。

事業所 本拠地（平成29年度より湯之谷出張所を本拠地に統合）

守門・入広瀬出張所

事業名等	内 容	備 考
① 指定訪問介護の実施	ア 訪問介護計画の作成及び計画に基づくサービス提供と評価 イ 訪問介護計画の作成及び計画に基づくサービス提供と評価 ウ サービス担当者会議の参加	サービス提供目標 身体介護 8,400時間/年 身体・生活 3,600時間/年 生活援助 5,880時間/年
② 介護予防訪問介護及び介護予防訪問介護相当サービスの実施	ア 介護予防サービス計画に基づくサービス提供と評価 イ 訪問型サービス計画書に基づくサービス提供と評価	延派遣回数 1,560回/年
③ サービス提供体制の充実・強化	ア サービス提供責任者による、指導及び業務管理の実施 イ 訪問手順書、マニュアルの定期的な見直し ウ 各関係機関との連携及びネットワークの構築 エ 会議の開催 オ 利用者アンケートの実施	
④ ふれあいサポート事業	ア 身体介護、生活援助を行う介護保険外サービス	身体介護 5時間/年 生活援助 10時間/年
⑤ 職員の資質向上の取り組み	ア 個人研修計画の作成と実施 イ 職員派遣交流研修 ウ 内部・外部研修の参加	
⑥ 地域貢献・地域交流	ア 福祉教育支援（体験学習、実習生の受け入れ） イ 講師派遣	

⑦ その他	ア 事故防止への取り組み イ 広報活動等	
-------	-------------------------	--

訪問介護事業

単位: 千円

科 目	H29	H28	比較
経常経費補助金収入	3	3	0
介護保険事業収入	95,396	90,274	5,122
受取利息配当金収入	1	3	△ 2
その他の事業収入	20	20	0
事業活動収入計 (1)	95,420	90,300	5,120
人件費支出	81,715	80,663	1,052
事業費支出	9,850	13,037	△ 3,187
事務費支出	1,495	2,221	△ 726
利用者負担軽減額	10	79	△ 69
事業活動支出計 (2)	93,070	96,000	△ 2,930
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	2,350	△ 5,700	8,050
施設整備等補助金収入	0	0	0
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
固定資産取得支出	3,100	3,200	△ 100
施設整備等支出計 (5)	3,100	3,200	△ 100
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 3,100	△ 3,200	100
積立資産取崩収入	3,100	3,200	△ 100
その他の活動収入 計 (7)	3,100	3,200	△ 100
サービス区分間繰入金支出	28,600	0	28,600
その他の活動による支出	162	275	△ 113
その他の活動支出 計 (8)	28,762	275	28,487
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 25,662	2,925	△ 28,587
予 備 費 (10)	300	900	△ 600
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 26,712	△ 6,875	△ 19,837

(2) 通所介護事業

介護保険法に基づき、お客様一人ひとりの意思及び人格を尊重し、お客様の心身機能の維持・改善を図るとともに、生活の楽しみや生きがいを見いだせるようレクリエーションや社会交流の場を提供します。また、ご家族の身体的、精神的負担の軽減を図り、在宅生活を支援します。

なお、介護保険法の改正に伴い魚沼市では、要支援1・2の方は平成29年4月より予防給付から新しい総合事業サービスへ順次移行されます。

事業所	伊米ヶ崎デイサービスセンター	定員 23 名
	湯之谷デイサービスセンター	定員 25 名
	守門デイサービスセンター	定員 29 名

事業名等	内 容	備 考
①指定通所介護の実施	ア 通所介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 a 伊米ヶ崎デイサービスセンター b 湯之谷デイサービスセンター c 守門デイサービスセンター ウ サービス担当者会議への参加	サービス提供目標 延利用者数 7,080人/年 6,500人/年 8,760人/年
②介護予防通所介護及び介護予防通所介護相当サービスの実施	ア 介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 イ 通所型サービス計画書に基づくサービスの提供と評価 a 伊米ヶ崎デイサービスセンター b 湯之谷デイサービスセンター c 守門デイサービスセンター	サービス提供目標 延利用者数 420人/年 400人/年 540人/年
③サービス提供体制の充実・強化	ア 個々の状態に合わせた機能訓練・運動機能向上サービスの提供 イ 楽しく参加できるプログラムの検討と実施 ウ 業務手順書、各種マニュアルの定期的な見直し エ 利用者アンケートの実施 オ 保険外サービスの実施 a 理美容サービス	年1回実施 随時対応
④職員の資質向上の取り組み	ア 個人研修計画の作成と実施 イ 職員派遣交流研修 ウ 内部・外部研修の参加	
⑤地域貢献・地域交流	ア 地域団体及び個人ボランティアの受け入れ イ 家族介護教室の開催 ウ 福祉教育支援（中学生福祉体験学習、実習生） エ 講師派遣	年1回
⑥その他	ア 事故防止への取り組み イ 広報活動等の実施	

通所介護事業

単位:千円

科 目	伊米ヶ崎サービス			湯之谷サービス			守門サービス			計		
	H29	H28	比較	H29	H28	比較	H29	H28	比較	H29	H28	比較
経常経費寄附金収入	1	1	0	1	1	0	1	1	0	3	3	0
経常経費補助金収入	1	1	0	1	1	0	1	1	0	3	3	0
介護保険事業収入	73,593	73,177	416	63,030	73,343	△ 10,313	90,350	88,187	2,163	226,973	234,707	△ 7,734
受取利息配当金収入	1	1	0	10	10	0	1	1	0	12	12	0
その他の事業収入	30	20	10	45	45	0	10	10	0	85	75	10
事業活動収入計 (1)	73,626	73,200	426	63,087	73,400	△ 10,313	90,363	88,200	2,163	227,076	234,800	△ 7,724
人件費支出	66,250	57,603	8,647	51,057	55,859	△ 4,802	71,554	61,537	10,017	188,861	174,999	13,862
事業費支出	15,852	15,375	477	16,066	17,741	△ 1,675	20,883	20,963	△ 80	52,801	54,079	△ 1,278
事務費支出	1,483	1,317	166	1,342	1,188	154	1,590	1,444	146	4,415	3,949	466
利用者負担軽減額	5	5	0	12	12	0	56	56	0	73	73	0
事業活動支出計 (2)	83,590	74,300	9,290	68,477	74,800	△ 6,323	94,083	84,000	10,083	246,150	233,100	13,050
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 9,964	△ 1,100	△ 8,864	△ 5,390	△ 1,400	△ 3,990	△ 3,720	4,200	△ 7,920	△ 19,074	1,700	△ 20,774
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	911	1,400	△ 489	0	0	0	8,000	0	8,000	8,911	1,400	7,511
施設整備等支出計 (5)	911	1,400	△ 489	0	0	0	8,000	0	8,000	8,911	1,400	7,511
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 911	△ 1,400	489	0	0	0	△ 8,000	0	△ 8,000	△ 8,911	△ 1,400	△ 7,511
積立資産取崩収入	2,400	1,400	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0	3,400	1,400	2,000
サービス区分間繰入金収入	12,200	0	12,200	8,400	0	8,400	8,000	0	8,000	28,600	0	28,600
その他の活動収入計 (7)	14,600	1,400	13,200	9,400	0	9,400	8,000	0	8,000	32,000	1,400	30,600
その他の活動による支出	108	130	△ 22	108	130	△ 22	144	135	9	360	395	△ 35
その他の活動支出計 (8)	108	130	△ 22	108	130	△ 22	144	135	9	360	395	△ 35
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	14,492	1,270	13,222	9,292	△ 130	9,422	7,856	△ 135	7,991	31,640	1,005	30,635
予備費 (10)	500	500	0	500	500	0	500	500	0	1,500	1,500	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,117	△ 1,730	4,847	3,402	△ 2,030	5,432	△ 4,364	3,565	△ 7,929	2,155	△ 195	2,350

## 5. 障害福祉事業（訪問介護と一体的に実施）

### （1）基準該当生活介護（湯之谷デイサービスセンターで一体的に実施）

障害者総合支援法に基づき、利用者の心身の特性を踏まえてその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことが出来るよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持を図ります。また、利用者家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るとともに、関係機関との綿密な連携を図り総合的なサービスの提供に努めます。

事業名等	内 容	備考
①基準該当生活介護	ア 生活介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 イ サービス担当者会議の参加	目標利用回数 500人/年

### （2）居宅介護

障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスの支給決定を受けた身体障害者、知的障害者、精神障害者に対し、ホームヘルパーを派遣し排泄、食事、入浴等の身体介護や、掃除、洗濯、調理等の家事援助等並びに生活に関する相談や助言など生活全般における援助を行います。

#### a 移動支援事業

魚沼市が実施する、地域生活支援事業の支給決定を受けた障がい者にヘルパーを派遣し、外出時の介助や社会参加を促す。

事業所 本拠地

守門・入広瀬出張所

事業名等	内 容	備 考
①居宅介護	ア 居宅介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 イ サービス担当者会議の参加	目標派遣回数 3,720回/年
②移動支援 （市から受託）	ア 外出支援、社会参加の介助	目標派遣回数 16回/年

障害福祉事業

単位:千円

科 目	生活介護(湯之谷Ds)			居宅介護			計		
	H29	H28	比較	H29	H28	比較	H29	H28	比較
障害福祉サービス等事業収入	3,623	3,700	△ 77	11,103	15,980	△ 4,877	14,726	19,680	△ 4,954
その他の事業収入	0	0	0	20	20	0	20	20	0
事業活動収入計 (1)	3,623	3,700	△ 77	11,123	16,000	△ 4,877	14,746	19,700	△ 4,954
人件費支出	2,550	2,728	△ 178	8,746	12,856	△ 4,110	11,296	15,584	△ 4,288
事業費支出	843	916	△ 73	1,941	1,855	86	2,784	2,771	13
事務費支出	56	56	0	206	289	△ 83	262	345	△ 83
事業活動支出計 (2)	3,449	3,700	△ 251	10,893	15,000	△ 4,107	14,342	18,700	△ 4,358
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	174	0	174	230	1,000	△ 770	404	1,000	△ 596
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による支出	0	0	0	0	50	△ 50	0	50	△ 50
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0	0	50	△ 50	0	50	△ 50
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0	0	△ 50	50	0	△ 50	50
予 備 費 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	174	0	174	230	950	△ 720	404	950	△ 546

II. 公益事業

1. 居宅介護支援事業

介護保険法に基づき、心身の状況や置かれている環境等に応じた適切な保健・医療・福祉サービスが総合的にかつ効率的に受けられるよう連絡調整を行う。また、地域包括支援センターとの連携を強化し、予防プランの受託を積極的に行います。

地域包括ケア推進のために、地域ニーズの把握に努め、地域ケア会議における多職種との情報共有や仕組づくり等に取り組みます。

お客様、ご家族に寄り添った支援が提供できるよう質の高いケアマネジメントを目指し研鑽に努めます。

事業所 在宅介護支援センター湯之谷  
守門居宅介護支援事業所

事業名等	内 容	備 考
①要介護者ケアマネジメント業務	ア ケアプランの作成 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所 イ サービス担当者会議の開催 ウ サービスの実施(依頼・連絡・調整) エ モニタリング・アセスメント業務の実施 オ 給付管理業務の実施	目標件数 1,860件/年 1,536件/年 随時
②介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務	ア 介護予防サービス計画書の作成 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所 イ サービス担当者会議の開催 ウ サービスの実施(依頼・連絡・調整) エ モニタリング・アセスメント業務の実施	目標件数 180件/年 168件/年 随時

③介護認定調査受託事業	ア 要介護認定調査の実施 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所	目標件数 140.件/ 年 120件/年
④サービス体制の充実・強化	ア 自立と重度化予防の視点を持ったマネジメントを行う イ 地域の情報収集に努め、多様な社会資源を活用し支援を行う ウ 主治医との連携 エ 定例会議の開催	週1回
⑤職員の資質向上の取り組み	ア 個人研修計画の作成と実施 イ 内部・外部研修の参加 ウ 内部点検の実施	
⑥地域貢献・地域交流	ア 福祉教育支援（実習生、研修医の受け入れ） イ ケアマネ便りの発行 ウ 講師派遣	
⑦その他	ア 事故防止への取り組み イ 広報活動等の実施	

居宅介護支援事業

単位：千円

科 目	在宅介護湯之谷			守門居宅			計		
	H29	H28	比較	H29	H28	比較	H29	H28	比較
介護保険事業収入	36,051	34,899	1,152	29,389	26,710	2,679	65,440	61,609	3,831
その他の事業収入	101	101	0	100	90	10	201	191	10
事業活動収入計 (1)	36,152	35,000	1,152	29,489	26,800	2,689	65,641	61,800	3,841
人件費支出	24,956	24,689	267	21,726	20,332	1,394	46,682	45,021	1,661
事業費支出	3,718	3,631	87	3,374	3,311	63	7,092	6,942	150
事務費支出	1,432	1,080	352	471	557	△ 86	1,903	1,637	266
事業活動支出計 (2)	30,106	29,400	706	25,571	24,200	1,371	55,677	53,600	2,077
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	6,046	5,600	446	3,918	2,600	1,318	9,964	8,200	1,764
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	200	1,600	△ 1,400	200	1,600	△ 1,400	400	3,200	△ 2,800
施設整備等支出計 (5)	200	1,600	△ 1,400	200	1,600	△ 1,400	400	3,200	△ 2,800
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 200	△ 1,600	1,400	△ 200	△ 1,600	1,400	△ 400	△ 3,200	2,800
積立資産取崩収入	0	1,600	△ 1,600	0	1,600	△ 1,600	0	3,200	△ 3,200
その他の活動収入 計 (7)	0	1,600	△ 1,600	0	1,600	△ 1,600	0	3,200	△ 3,200
事業区分間繰入金支出	722	2,350	△ 1,628	0	1,230	△ 1,230	722	3,580	△ 2,858
その他の活動による支出	90	100	△ 10	72	100	△ 28	162	200	△ 38
その他の活動支出 計 (8)	812	2,450	△ 1,638	72	1,330	△ 1,258	884	3,780	△ 2,896
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 812	△ 850	38	△ 72	270	△ 342	△ 884	△ 580	△ 304
予 備 費 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,034	3,150	1,884	3,646	1,270	2,376	8,680	4,420	4,260

## 2. 指定管理施設運営事業（市から受託）

指定管理者の指定を受けた公共施設で住民サービスの向上を目指した管理運営を行い、当該施設を活用して地域に密着した福祉活動や介護保険事業等の運営を一体的に行います。

事業名等	内 容	備 考
指定管理施設運営事業	ア 小出ボランティアセンター イ 広神老人福祉センター ウ 守門高齢者居住施設	

### 指定管理施設運営事業

科 目	小出ボランティアセンター			広神老人福祉センター			守門高齢者居住		
	H29	H28	比較	H29	H28	比較	H29	H28	比較
受託金収入	4,960	5,000	△ 40	4,600	4,600	0	4,300	4,300	0
事業収入	0	0	0	0	0	0	486	400	86
事業活動収入計 (1)	4,960	5,000	△ 40	4,600	4,600	0	4,786	4,700	86
人件費支出	710	1,413	△ 703	2,429	2,296	133	4,078	3,635	443
事業費支出	7,711	7,007	704	2,516	2,708	△ 192	1,105	1,020	85
事務費支出	180	180	0	196	196	0	45	45	0
事業活動支出計 (2)	8,601	8,600	1	5,141	5,200	△ 59	5,228	4,700	528
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 3,641	△ 3,600	△ 41	△ 541	△ 600	59	△ 442	0	△ 442
事業区分間繰入金収入	3,641	3,600	41	541	600	△ 59	442	0	442
その他の活動収入 計 (7)	3,641	3,600	41	541	600	△ 59	442	0	442
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	3,641	3,600	41	541	600	△ 59	442	0	442
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

単位：千円

科 目	計		
	H29	H28	比較
受託金収入	13,860	13,900	△ 40
事業収入	486	400	86
事業活動収入計 (1)	14,346	14,300	46
人件費支出	7,217	7,344	△ 127
事業費支出	11,332	10,735	597
事務費支出	421	421	0
事業活動支出計 (2)	18,970	18,500	470
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 4,624	△ 4,200	△ 424
事業区分間繰入金収入	4,624	4,200	424
その他の活動収入 計 (7)	4,624	4,200	424
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	4,624	4,200	424
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

### 3. 公益受託事業

#### (1) 守門健康センター管理事業（市から受託）

事業名等	内 容	備 考
守門健康センター管理	魚沼市から受託した施設の適正な管理を行う。 ア 守門健康センター	

#### 守門健康センター管理事業

単位:千円

科 目	H29	H28	比較
受託金収入	2,376	2,500	△ 124
事業活動収入計 (1)	2,376	2,500	△ 124
人件費支出	2,197	2,283	△ 86
事業費支出	3	3	0
事務費支出	176	214	△ 38
事業活動支出計 (2)	2,376	2,500	△ 124
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

#### (2) 生きがい活動支援通所事業（市から受託）

介護予防の一環として「生きがいデイサービス」を実施する。高齢者の社会参加や自立的な生活の促進をすることで要介護状態になることを防ぎ、健康でいきいきとした生活を送るため、日常動作訓練・レクリエーション等を行います。

事業名等	内 容	備 考
生きがい活動支援通所事業	一人暮らし高齢者や日中一人になる方、閉じこもりがちになる方を対象に、通所による事業を実施し、交流や趣味活動、日常動作訓練、入浴、給食などの各種サービスを提供する。 ア 実施場所 a 堀之内社会福祉センター b 広神老人福祉センター c 守門高齢者センター	

#### 生きがい活動支援通所事業

単位:千円

科 目	H29	H28	比較
受託金収入	16,200	16,200	0
事業活動収入計 (1)	16,200	16,200	0
人件費支出	9,497	9,399	98
事業費支出	6,461	6,711	△ 250
事務費支出	242	90	152
事業活動支出計 (2)	16,200	16,200	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(3) 介護用品支給事業（市から受託）

在宅の寝たきり高齢者、身体障害者手帳1・2級所持者で介護が必要な方に対し、給付券により介護用品を支給し経済的負担の軽減を図ります。また、要介護4・5で市民税非課税世帯の方に対しては、給付券を割り増しして交付を行います。

事業名等	内 容	備 考
家族介護用品支給事業	<p>ア 家族介護用品支給事業</p> <p>65歳以上の方で要介護3以上または身体障害者手帳1・2級所持者、65歳以上の方で要支援・要介護認定を受けていない身体障害者手帳1・2級所持者に対して、介護用品の給付券を交付する。</p> <p>イ 家族介護継続支援事業</p> <p>65歳以上の要介護度3以上の方及び要支援1以上の認定を受けている方で、身体障害者手帳1・2級所持者であるか高齢者世帯あるいは生活保護世帯のいずれかに該当する方に、介護用品給付券を交付する。</p>	

介護用品支給事業

単位：千円

科 目	H29	H28	比較
受託金収入	20,000	20,000	0
事業活動収入計 (1)	20,000	20,000	0
人件費支出	560	348	212
事業費支出	19,385	19,597	△ 212
事務費支出	55	55	0
事業活動支出計 (2)	20,000	20,000	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0

(4) 生活支援コーディネート事業（市から受託）

高齢者の生活支援、介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防の一体的なサービス提供体制の構築に向けた取り組みを行います。

事業名等	内 容	備 考
①生活支援、介護予防の基盤整備の推進	ア 地域ニーズと資源状況の見える化 イ 資源開発 ウ ネットワークの構築	

生活支援コーディネート事業

単位：千円

科 目	H29	H28	比較
受託金収入	5,900	3,000	2,900
事業活動収入計 (1)	5,900	3,000	2,900
人件費支出	4,569	2,352	2,217
事業費支出	831	425	406
事務費支出	500	223	277
事業活動支出計 (2)	5,900	3,000	2,900
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0

(5) 軽度生活支援事業（市から受託）

自立した在宅生活の継続を図るため、在宅で日常生活上の援助を必要とする概ね 65 歳以上の高齢者世帯等に対して、軽易な日常生活上の援助を行います。

事業名等	内 容	備 考
①生活援助	ア 日用品の買物、薬の受け取り等の援助 イ 自立生活支援のための掃除、洗濯、調理等の介 助	見込 月 90 回
②除雪援助事業	市民税非課税世帯で、在宅の一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、障害者世帯、母子世帯などの要介護世帯で、自力で屋根雪除雪・門払いができない場合に、除雪援助を実施する。	【事業活動支出】 8,200 千円

軽度生活支援事業

単位：千円

科 目	生活援助			除雪援助			計		
	H29	H28	比較	H29	H28	比較	H29	H28	比較
受託金収入	2,531	2,200	331	8,200	8,000	200	10,731	10,200	531
事業活動収入計 (1)	2,531	2,200	331	8,200	8,000	200	10,731	10,200	531
人件費支出	2,069	2,200	△ 131	7,718	7,735	△ 17	9,787	9,935	△ 148
事業費支出	0	0	0	482	265	217	482	265	217
事業活動支出計 (2)	2,069	2,200	△ 131	8,200	8,000	200	10,269	10,200	69
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	462	0	462	0	0	0	462	0	462

### Ⅲ. 収益事業

#### 1. 会館運営事業

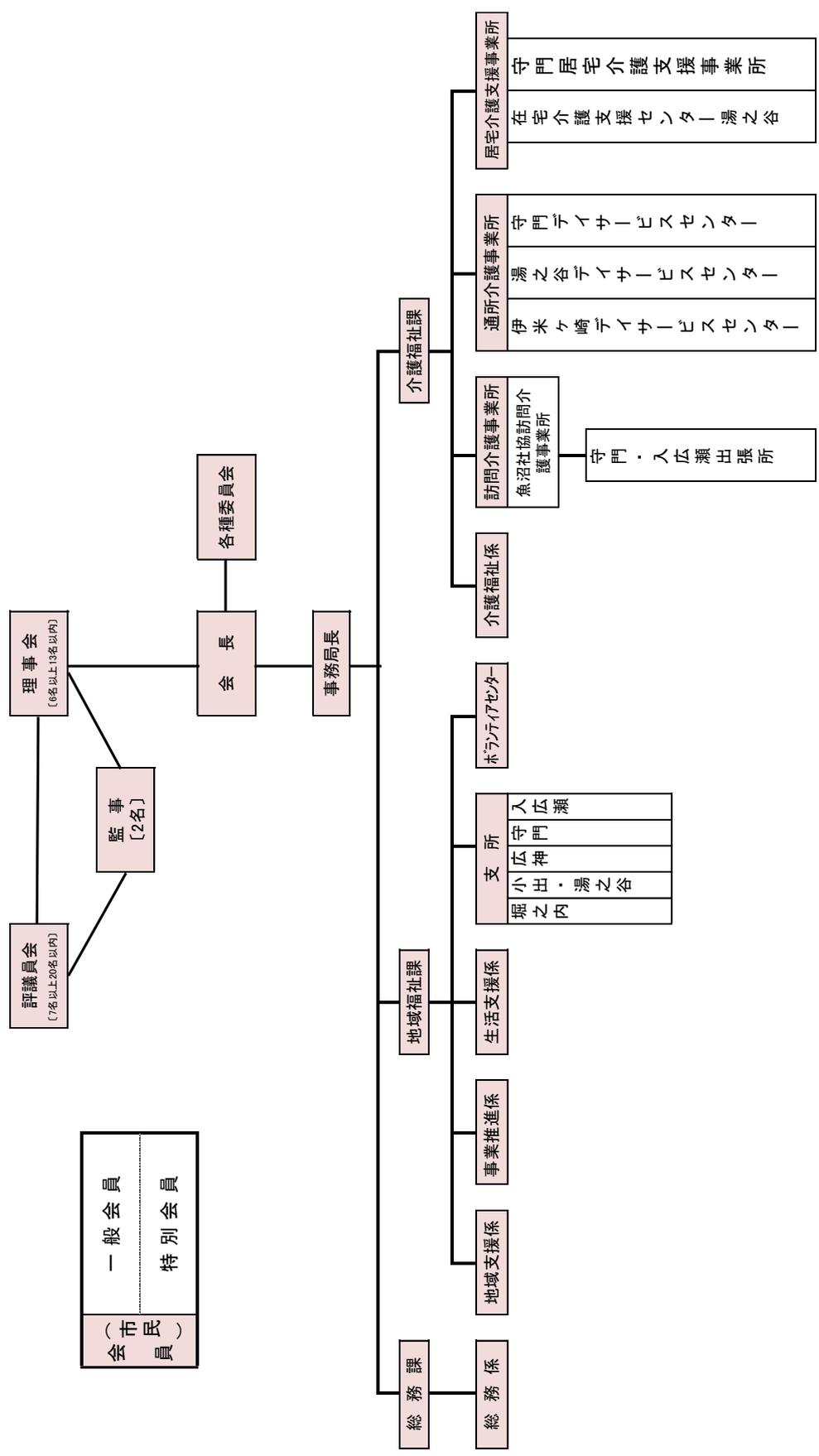
事業名等	内 容	備考
会館運営事業	会館の利用許可及び施設の維持管理に関する業務を行う。 ア 小出ボランティアセンター イ 広神老人福祉センター	

#### 会館運営事業

単位:千円

科 目	小出ボランティアセンター			広神老人福祉センター			計		
	H29	H28	比較	H29	H28	比較	H29	H28	比較
事業収入	697	697	0	1	1	0	698	698	0
その他の事業収入	2	2	0	0	0	0	2	2	0
事業活動収入計 (1)	699	699	0	1	1	0	700	700	0
事業費支出	699	699	0	1	1	0	700	700	0
事業活動支出計 (2)	699	699	0	1	1	0	700	700	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

#### IV. 組織・機構図（平成29年4月1日）



(市民) 会 員	一般会員
	特別会員